

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記
継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。
2. 重要な会計方針
 - (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 最終改正 令和2年5月15日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法によっている。
無形固定資産は定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、退職給付債務を簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務とする方法)により計上している。
 - (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - (5) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は税込方式によっている。
3. 会計方針の変更
該当事項はない。
4. 特定資産の増減額及びその残高
特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
生産者積立資産	38,204,691	13,001,716	0	51,206,407
(うち機構補助金充当)		(6,500,800)		
(うち準備資産からの振替え)		(3,250,400)		
(うち生産者積立充当)		(3,250,400)		
生産者積立準備資産	25,068,473	90	3,250,400	21,818,163
特別の積立資産	2,032,450	40	0	2,032,490
償還円滑化積立資産	10,320,209	205	0	10,320,414
調整積立資産	24,928,467	10,000,000	0	34,928,467
減価償却引当資産	0	0	0	0
什器備品購入運用引当資産	4,720,265	0	0	4,720,265
肥育安定基金資産(交付金2)	365,756,549	323,600,455	383,113,422	306,243,582
(うち県補助金充当)		(32,039,350)	うち7,721,150は未収金	
(うち生産者積立充当)		(291,558,650)		
衛生事故対策資産	4,862,062	0	209,000	4,653,062
入会預り金資産	159,843,000	0	271,000	159,572,000
退職給付引当資産	22,719,560	2,291,210	0	25,010,770
貸与資産	5,076,494		1,913,064	3,163,430
ソフトウェア	684,750	0	273,900	410,850
合 計	664,216,970	348,893,716	389,030,786	624,079,900

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
生産者積立資産	51,206,407	(51,206,407)	(0)	(0)
生産者積立準備資産	21,818,163	(21,818,163)	(0)	(0)
特別の積立資産	2,032,490	(2,032,490)	(0)	(0)
償還円滑化積立資産	10,320,414	(10,320,414)	(0)	(0)
調整積立資産	34,928,467	(0)	(34,928,467)	(0)
什器備品購入運用引当資産	4,720,265	(0)	(4,720,265)	(0)
肥育安定基金資産 (交付金2)	306,243,582	(306,243,582)	(0)	(0)
衛生事故対策資産	4,653,062	(0)	(4,653,062)	(0)
入会預り金資産	159,572,000	—	—	(159,572,000)
退職給付引当資産	25,010,770	—	—	(25,010,770)
貸与資産	3,163,430	(3,163,430)	(0)	(0)
ソフトウェア	410,850	(263,248)	(147,602)	(0)
合 計	624,079,900	(395,047,734)	(44,449,396)	(184,582,770)

6. 担保に供している資産

該当事項はない。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
貸与資産	14,994,727	11,831,297	3,163,430
ソフトウェア	1,369,500	958,650	410,850
その他固定資産			
ソフトウェア	3,324,760	2,763,760	561,000
合 計	19,688,987	15,553,707	4,135,280

8. 保証債務 (債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項はない。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者 (※1)	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
【補助事業】						
家畜生産農場衛生対策事業	国 (農水省)	0	1,872,376	1,872,376	0	—
牛疾病検査円滑化推進対策事業	国 (農水省)	0	2,981,316	2,981,316	0	—
獣医師養成確保就学資金貸与事業	国 (農水省)	0	8,470,000	8,470,000	0	—
獣医師養成確保就学資金貸与事業	佐賀県	0	7,560,000	7,560,000	0	—
肉用子牛生産者補給交付金	機構	0	134,840,400	134,840,400	0	—
運営体制整備強化事業	機構	0	12,593,500	12,593,500	0	—
肉用牛肥育経営安定交付金	機構	0	1,149,337,833	1,149,337,833	0	—
肉用牛経営安定対策補完事業	機構	0	7,832,000	7,832,000	0	—
和子牛生産者臨時経営支援事業	機構	0	180,665,200	180,665,200	0	—
地全協畜産振興事業	地全協	0	21,278,000	21,278,000	0	—
畜産特別資金推進指導事業	中畜	0	6,460,000	6,460,000	0	—
馬飼養衛生管理特別対策事業	中畜	0	855,000	855,000	0	—
家畜防疫・衛生指導対策事業	中畜	0	4,946,000	4,946,000	0	—
馬防疫強化地域推進対策事業	中畜	0	596,000	596,000	0	—
サービズ等生産性向上IT導入支援事業 (ソフトウェア)	国 (経産省)	438,748	0	175,500	263,248	指定正味財産
消費・安全対策交付金事業 (防鳥ネット)	国 (農水省)、 県・市町	5,076,494	0	1,913,064 (うち539,244は生産者)	3,163,430	指定正味財産
【基金事業】						
肉用子牛生産者補給金制度	生産者・県・機 構	38,204,691	13,001,716	0	51,206,407	指定正味財産
肉用子牛生産者補給金制度 (準備金)	県	25,068,473	90	3,250,400 (うち90は利息)	21,818,163	指定正味財産
肉用牛肥育経営安定交付金制度	県・生産者	365,756,549	323,600,455	383,113,422 (うち291,558,650は生産者、2,455は利息)	306,243,582	指定正味財産
合 計		434,544,955	1,876,889,886	1,928,740,011	382,694,830	

※1 略称を用いて、佐賀県を県、(独)農畜産業振興機構を機構、(公社)中央畜産会を中畜、(一社)全国肉用牛振興基金協会を地全協と記載している。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	2,088,564
目的達成による指定解除額	383,113,422
合 計	385,201,986

12. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

13. 重要な後発事象

該当事項はない。